

# SOMP Oアルジェブリス・ グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

情報提供資料



2022年3月10日

## ～ 足元の運用状況と今後の市場見通し ～

平素より「SOMP Oアルジェブリス・グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、誠に有難うございます。

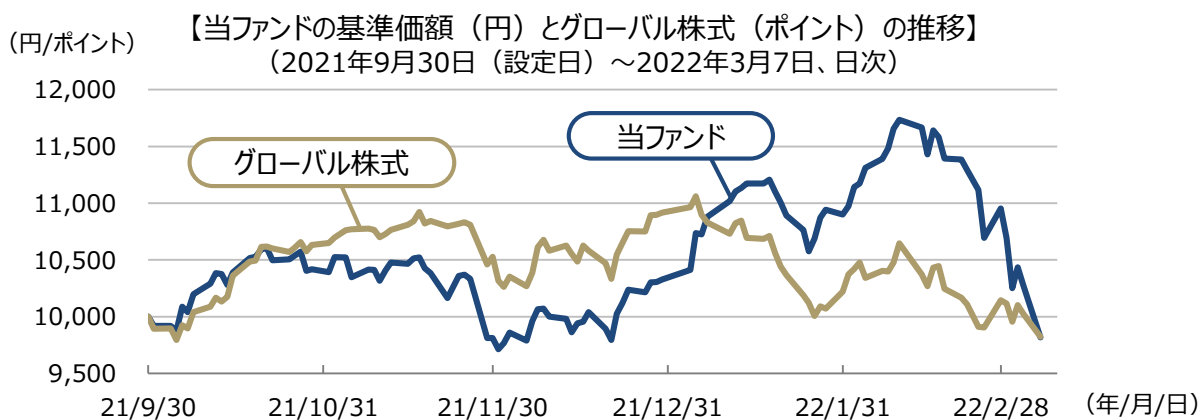
本レポートでは、当ファンドの実質的な運用会社であるアルジェブリス・インベストメンツからの情報を基に、足元の運用状況と今後の市場見通しにつきご紹介いたします。

### 当資料のポイント

- ウクライナ情勢、特にロシアへの制裁が世界経済に与える影響を注視。
- ロシア、ウクライナの金融機関の保有はなく、保有銘柄についても**ロシアやウクライナ向け事業の比率は限定的**。
- 足元の現金比率は高めで、**機動的な資金の振り分けが可能**。緊迫した状況は当面続くと予想されることから、間接的な影響についても注意深いモニタリングを行いつつ、**クオリティが高く割安な銘柄を中心とした銘柄選定を継続**。

### 足元の運用状況

- 2022年2月24日にロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始して以降、株式市場は値動きの大きい展開が続いています。
- ポートフォリオに欧州の銀行を組み入れている当ファンドは、主要国・地域によるロシアへの制裁の影響が懸念され、3月に入ってからグローバル株式に比べ下落幅が大きくなっています。



### 【期間別パフォーマンス】

	2021年 (9/30以降)	2022年1月	2月	3月 (7日まで)	設定来 (3/7まで)
当ファンド	3.3%	5.5%	0.5%	▲10.4%	▲1.8%
グローバル株式	9.2%	▲6.4%	▲0.7%	▲3.2%	▲1.8%

※ 当ファンドの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

※ グローバル株式はMSCI AC Worldインデックス（配当込み、当ファンドの基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートをを用いて円換算）。2021年9月30日を10,000として指数化。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

出所：Bloombergのデータを基に委託会社作成。

※上記は過去の実績および作成時点の見通し等を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

## 運用責任者による今後の市場見通しと運用方針

**運用責任者：マーク・コンラッド（Mark Conrad）**

2006年のアルジェブリス創業時より金融株の運用を一貫して担当、現在はアルジェブリス・グローバル金融株式戦略の運用責任者。

同社入社前は米系資産運用会社にて、ノンバンク、保険会社、モーゲージ・バンク、モーゲージREIT、モーゲージ保険、消費者金融等の調査を幅広く担当。

ウィリアム大学（ボストン）にて歴史と政治学を専攻。優等で卒業。

ボストン・オフィス勤務。

**ウクライナ情勢の緊迫化が及ぼす影響を注視**

- 2022年2月24日、ロシアはウクライナに対する本格的な軍事侵攻を開始しました。欧米諸国の対ロシア制裁は当初、経済的な悪影響を避けるための軽微な内容にとどまっていたが、事態の急変を受けロシアの一部銀行のSWIFT（国際銀行間通信協会）からの排除とロシア中央銀行に対する制裁を決定しました。
- 欧米諸国の制裁による財政悪化により、ルーブル安とロシア国内での通貨不安が起こっています。ロシア中央銀行は2月28日に政策金利を従来の9.5%から20%に引き上げる等の対応をしていますが、制裁はロシア経済に痛手になっているとみられます。
- ロシアとウクライナは停戦に向けた交渉を続けていますが、双方の要求が大きく異なるため、容易には合意に至らないとみえています。市場が紛争の長期化とロシアへの制裁の影響を徐々に織り込み始めたことでロシアの資産価格は大幅に下落しており、対外債務の不履行に陥る可能性が高いとみえています。また、欧米諸国からの経済制裁は今後も続くと考えており、ロシアの資産価格は今後も低水準にとどまることが見込まれます。

**主要中央銀行は金融引き締めを維持すると予想**

- ロシアとウクライナとの紛争により主要中央銀行は岐路に立たされています。原油価格が急騰し、インフレ期待も上昇する状況のなか、主要中央銀行は今が金融引き締めを行うべき時期なのかを慎重に検討しています。
- 米国ではインフレ率が目標を上回り、労働市場は逼迫しているもののファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は依然として強く、個人消費も堅調であるため、地政学的な不透明感が高まった状況下においても3月以降の利上げサイクルは予定通り実施されるとみえています。
- 一方、エネルギー市場でのインフレは特に欧州の消費支出に打撃を与えられられるため、ECB（欧州中央銀行）の金融政策への影響が注目されます。市場は2022年末までにECBが0.5%利上げすることを織り込みつつありましたが、この推定値は足元低下傾向にあります。一方、インフレ圧力の高止まりからECBは金融引き締めに入ると予想しています。

## クオリティが高く割安な銘柄を中心とした銘柄選定を継続

- 当ファンドはロシアやウクライナの金融機関の銘柄は保有しておらず（3月7日時点、マザーファンドベース）、保有銘柄についてもロシアやウクライナ向け事業の比率は限定的です。米国や欧州の銀行の多くは、2014年のクリミア併合やマネーロンダリング・スキャンダル等を機にロシア向け事業の比率を引き下げており、ロシアに対しては慎重なスタンスを維持してきました。
- 当ファンドが注目している欧州銀行株は、2月中旬まで堅調に推移してきたこともあり、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて足元で大きく下落していますが、これは市場全体のリスクオフ基調の高まりによるもので、金融セクターに限定された要因ではなく、また、特定の金融機関で信用不安が高まっている等の個別要因でもないと考えています。
- 現在の株価は経済の悪化を織り込んでおり、金融セクターのPER（株価収益率）は下落傾向にあります。今後、金利の上昇やコロナショック時に積み上げていた貸倒引当金の戻し入れが行われること等を考慮すると、割安の度合いが高まっているとみています。
- 足元で約22%の現金を保有しており（3月7日時点、マザーファンドベース）、今後機動的に資金を振り分けることが可能な状況にあります。緊迫した状況は当面続くと予想されるため、事態の深刻化による間接的な影響についても注意深いモニタリングを行いつつ、十分な余剰資本を持ち、高い収益が期待され、かつ東欧向け事業比率の低い銀行を中心に銘柄選定を行って参ります。

【米国銀行株と欧州銀行株の予想PERの推移】  
（2012年2月29日～2022年3月7日、日次）



※ 米国銀行株はS&P500銀行株インデックス、欧州銀行株はユーロ・ストックス600銀行インデックス、PERはBloombergによる予想値、平均の算出期間は2012年2月29日～2022年3月7日。

出所：Bloombergのデータを基に委託会社作成。

## 当ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

## 基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
業種集中投資リスク	金融機関の株式を投資対象とするため、幅広い業種に分散して投資するファンドと比べて基準価額の変動が大きくなる場合があります。

## その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



## お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

購入の 申込期間	2021年9月30日から2022年12月29日まで ※申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間 1口あたり1円 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	・ ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行の休業日
信託期間	2031年9月30日まで（設定日 2021年9月30日） ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則9月30日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は、2022年9月30日です。
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※ 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

## お客さまにご負担いただく手数料等について

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3.0%）を上限</u> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産 留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年率1.991%（税抜1.81%）</u> を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

## 販売会社一覧

## SOMPOアルジェブリス・グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）

■販売会社（川順不同、○は加入協会を表す）

2022年3月10日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○	
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○				
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○				
三井住友信託銀行株式会社（委託証券会社 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		

## &lt;備考欄の表示について&gt;

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※ 3 新規のお取扱いを行っていません。

## &lt;ご留意事項&gt;

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

- ※ MSCI AC Worldインデックスは、MSCIインク（以下「MSCI」といいます。）が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ※ ユーロ・ストックス600銀行インデックスはストックス・リミテッド（STOXX Limited.）が公表している指数であり、その著作権、知的財産権、その他一切の権利はストックス・リミテッドに帰属します。
- ※ S&P500銀行株指数とは、S&P500指数の業種別インデックスです。S&P500指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
- ※ 「S&P」は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。これらはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

